

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:茨城県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による 評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果 実績(B)	事業実績			
経営力の強化	担い手の育成・確保	茨城県	担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者を7,319経営体育成	アクションプログラム策定、経営改善・能力向上支援活動、経営の法人化のための推進の活動、集落営農の組織化・法人化のための活動など	認定農業者が6,519経営体から115経営体増加して6,634経営体となった。	経営改善・能力向上支援活動を58日行う等して認定農業者を6,634経営体育成	14.4%	県担い手育成総合支援協議会による認定農業者に対する専門家派遣による経営相談や経営管理能力向上のための講習会の開催等が展開されたが、目標の達成には至らなかったことから、次年度以降も更なる認定農業者等の担い手育成・確保に向けた取り組みを推進が必要。	14.4%
		茨城県	茨城県	担い手育成支援	担い手協議会の指導監督及び連絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	県担い手育成総合支援協議会の構成機関・団体との連絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確保活動が進められたが、今後は、地域担い手育成総合支援協議会への一層の指導が必要。	-
		水戸市	担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者を190経営体育成	アクションプログラム策定、経営改善・能力向上支援活動、集落営農の組織化・法人化のための活動など	認定農業者が174経営体から6経営体増加して180経営体となった。	経営改善・能力向上支援活動を41日行う等して認定農業者を180経営体育成	37.5%	地域担い手育成総合支援協議会による認定農業者等の担い手育成活動が行われたものの、目標の達成には至らなかったことから、次年度以降は、制度周知のための説明会の開催やパンフレットの配布など認定農業者等の担い手育成・確保に向けた取り組みが必要。	37.5%
		水戸市	水戸市	担い手育成支援	担い手協議会の指導監督及び連絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立が遅れたものの、構成機関・団体との連絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確保活動が進められた。	-
		茨城町	担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者を155経営体育成	アクションプログラム策定、経営改善・能力向上支援活動、集落営農の組織化・法人化のための活動など	認定農業者が148経営体から8経営体増加して156経営体となった。	経営改善・能力向上支援活動を31日行う等して認定農業者を156経営体育成	114.3%	目標達成されており、引き続き、地域農業を支える認定農業者等の担い手の育成・確保が進むよう市町村等に働きかけが必要。	114.3%
		茨城町	茨城町	担い手育成支援	担い手協議会の指導監督及び連絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立が遅れたものの、構成機関・団体との連絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確保活動が進められた。	-
		小美玉市(小川・美野里)	担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者を150経営体育成	アクションプログラム策定、経営改善・能力向上支援活動、集落営農の組織化・法人化のための活動など	認定農業者が137経営体から13経営体増加して150経営体となった。	経営改善・能力向上支援活動を5日行う等して認定農業者を150経営体育成	100.0%	目標達成されており、引き続き、地域農業を支える認定農業者等の担い手の育成・確保が進むよう市町村等に働きかけが必要。	100.0%
		小美玉市(小川・美野里)	小美玉市	担い手育成支援	担い手協議会の指導監督及び連絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立が遅れたものの、構成機関・団体との連絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確保活動が進められた。	-
		城里町	担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者を43経営体育成	アクションプログラム策定、経営改善・能力向上支援活動、集落営農の組織化・法人化のための活動など	認定農業者が39経営体から増加がなかった。	経営改善・能力向上支援活動を2日行う等して認定農業者を39経営体育成	0.0%	地域担い手育成総合支援協議会による認定農業者等の担い手育成活動が行われたものの、目標の達成には至らなかったことから、次年度以降はアクションプログラムに基づく認定農業者等の担い手育成・確保に向けた取り組みが必要。	0.0%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:茨城県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による 評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果 実績(B)	事業実績			
		城里町	城里町	担い手育成 支援	担い手協議会の 指導監督及び連 絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監督 及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立 が遅れたものの、構成機関・団体との連 絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確 保活動が進められた。	-
		笠間市	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を43 経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農の組織化・法人化の ための活動など	認定農業者が38経営 体から4経営体増加し て42経営体となった。	経営改善・能力向上支援活動を18日行う等して認 定農業者を42経営体育成	80.0%	関係機関・団体が一体となって地域担い 手育成総合支援協議会による認定農業 者等の担い手育成活動が十分行われた ものの、目標の達成には至らなかったこ とから、次年度以降も更なる認定農業者 等の担い手育成・確保に向けた取り組み が必要。	80.0%
		笠間市	笠間市	担い手育成 支援	担い手育成支援	指導監督・連絡調整	地域担い手育成総合支 援協議会による認定農 業者等の担い手育成活 動が十分行われたもの 、目標の達成には至 らなかったことから、次 年度以降も更なる認定 農業者等の担い手育 成・確保に向けた取り組 みを推進したい。	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立 が遅れたものの、構成機関・団体との連 絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確 保活動が進められた。	-
		岩間町	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を55 経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農の組織化・法人化の ための活動など	認定農業者が48経営 体から増加がなかった。	経営改善・能力向上支援活動20日行う等して認定 農業者を48経営体育成	0.0%	地域担い手育成総合支援協議会による 認定農業者等の担い手育成活動が行わ れたものの、目標の達成には至らなかつ たことから、次年度以降はアクションプ ログラムに基づく認定農業者等の担い手 育成・確保に向けた取り組みが必要。	0.0%
		岩間町	岩間町	担い手育成 支援	担い手協議会の 指導監督及び連 絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監督 及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立 が遅れたものの、構成機関・団体との連 絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確 保活動が進められた。	-
		ひたちなか 市	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を91 経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農の組織化・法人化の ための活動など	認定農業者が82経営 体から10経営体増加し て92経営体となった。	経営改善・能力向上支援活動を7日行う等して認定 農業者を92経営体育成	111.1%	目標達成されており、引き続き、地域農業 を支える認定農業者等の担い手の育成・ 確保が進むよう市町村等に働きかけが必 要。	111.1%
		ひたちなか 市	ひたちなか 市	担い手育成 支援	担い手協議会の 指導監督及び連 絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監督 及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立 が遅れたものの、構成機関・団体との連 絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確 保活動が進められた。	-
		那珂市	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を71 経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農の組織化・法人化の ための活動など	認定農業者が66経営 体から増加がなかった。	経営改善・能力向上支援活動を行う等して認定農業 者を66経営体育成	0.0%	地域担い手育成総合支援協議会による 認定農業者等の担い手育成活動が行わ れたものの、目標の達成には至らなかつ たことから、次年度以降は関係機関・団 体の連携を強化して、アクションプログ ラムに基づく認定農業者等の担い手育 成・確保に向けた取り組みが必要。	0.0%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:茨城県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による 評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果 実績(B)	事業実績			
		那珂市	那珂市	担い手育成 支援	担い手協議会の 指導監督及び連 絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監督 及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立 が遅れたものの、構成機関・団体との連 絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確 保活動が進められた。	-
		常陸大宮市	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を78 経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農の組織化・法人化の ための活動など	認定農業者が77経営 体から1経営体減となり 76経営体となった。	経営改善・能力向上支援活動を2日行う等して認定 農業者を76経営体育成	-100.0%	地域担い手育成総合支援協議会による 認定農業者等の担い手育成活動が行わ れたものの、目標の達成には至らなかつ たことから、次年度以降は新規認定の促 進、再認定への確実な誘導など認定農業 者等の担い手育成・確保に向けた取り組 みを推進が必要。	-100.0%
		常陸太田市	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を75 経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農の組織化・法人化の ための活動など	認定農業者が71経営 体から増加がなかった。	経営改善・能力向上支援活動を6日行う等して認定 農業者を71経営体育成	0.0%	地域担い手育成総合支援協議会による 認定農業者等の担い手育成活動が行わ れたものの、目標の達成には至らなかつ たことから、次年度以降はアクションプロ グラムに基づく認定農業者等の担い手育 成・確保に向けた取り組みが必要。	0.0%
		常陸太田市	常陸太田市	担い手育成 支援	担い手協議会の 指導監督及び連 絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監督 及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立 が遅れたものの、構成機関・団体との連 絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確 保活動が進められた。	-
		大子町	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を43 経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農の組織化・法人化の ための活動など	認定農業者が42経営 体から増加がなかった。	経営改善・能力向上支活動を3日行う等して認定農 業者を42経営体育成	0.0%	関係機関・団体が一体となった地域担い 手育成総合支援協議会による認定農業 者等の担い手育成活動が行われたもの の、目標の達成には至らなかつたことか ら、次年度以降も更なる認定農業者等の 担い手育成・確保に向けた取り組みが必 要。	0.0%
		日立市	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を88 経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農の組織化・法人化の ための活動など	認定農業者が86経営 体から1経営体減となり 85経営体となった。	経営改善・能力向上支活動を59日行う等して認定 農業者を85経営体育成	-50.0%	地域担い手育成総合支援協議会による 認定農業者等の担い手育成活動が行わ れたものの、目標の達成には至らなかつ たことから、次年度以降は関係機関・団 体の連携を強化して、アクションプログ ラムに基づく認定農業者等の担い手育 成・確保に向けた取り組みが必要。	-50.0%
		日立市	日立市	担い手育成 支援	担い手協議会の 指導監督及び連 絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監督 及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立 が遅れたものの、構成機関・団体との連 絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確 保活動が進められた。	-
		高萩市	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を88 経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農の組織化・法人化の ための活動など	認定農業者が86経営 体から1経営体減となり 85経営体となった。	経営改善・能力向上支活動を59日行う等して認定 農業者を85経営体育成	-50.0%	地域担い手育成総合支援協議会による 認定農業者等の担い手育成活動が行わ れたものの、目標の達成には至らなかつ たことから、次年度以降は関係機関・団 体の連携を強化して、アクションプログ ラムに基づく認定農業者等の担い手育 成・確保に向けた取り組みが必要。	-50.0%
		高萩市	高萩市	担い手育成 支援	担い手協議会の 指導監督及び連 絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監督 及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立 が遅れたものの、構成機関・団体との連 絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確 保活動が進められた。	-

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:茨城県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による 評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果 実績(B)	事業実績			
		北茨城市	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を88 経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農の組織化・法人化の ための活動など	認定農業者が86経営 体から1経営体減となり 85経営体となった。	経営改善・能力向上支活動を59日行う等して認定 農業者を85経営体育成	-50.0%	地域担い手育成総合支援協議会による 認定農業者等の担い手育成活動が行わ れたものの、目標の達成には至らなかつ たことから、次年度以降は関係機関・団 体の連携を強化して、アクションプログラ ムに基づく認定農業者等の担い手育成・ 確保に向けた取り組みが必要。	-50.0%
		北茨城市	北茨城市	担い手育成 支援	担い手協議会の 指導監督及び連 絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監 督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立 が遅れたものの、構成機関・団体との連 絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確 保活動が進められた。	-
		東海村	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を18 経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農の組織化・法人化の ための活動など	認定農業者が16経営 体から1経営体減となり 15経営体となった。	経営改善・能力向上支活動を2日行う等して認定農 業者を15経営体育成	-50.0%	地域担い手育成総合支援協議会による 認定農業者等の担い手育成活動が行わ れたものの、目標の達成には至らなかつ たことから、次年度以降は、再認定への 確実な誘導など認定農業者等の担い手 育成・確保に向けた取り組みが必要。	-50.0%
		東海村	東海村	担い手育成 支援	担い手協議会の 指導監督及び連 絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監 督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立 が遅れたものの、構成機関・団体との連 絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確 保活動が進められた。	-
		鹿嶋市	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を14 0経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農の組織化・法人化の ための活動など	認定農業者が95経営 体から5経営体増加し て100経営体となった。	経営改善・能力向上支活動を5日行う等して認定農 業者を100経営体育成	11.1%	地域担い手育成総合支援協議会による 認定農業者等の担い手育成活動が行わ れたものの、目標の達成には至らなかつ たことから、次年度以降は、制度周知の ための説明会の開催やパンフレットの配 布など認定農業者等の担い手育成・確 保に向けた取り組みが必要。	11.1%
		鹿嶋市	鹿嶋市	担い手育成 支援	担い手協議会の 指導監督及び連 絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監 督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立 が遅れたものの、構成機関・団体との連 絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確 保活動が進められた。	-
		潮来市	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を56 経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農組織化・法人化のた めの活動など	認定農業者が51経営 体から5経営体減となり 46経営体となった。	経営改善・能力向上支活動を11日行う等して認定 農業者を46経営体育成	-100.0%	地域担い手育成総合支援協議会による 認定農業者等の担い手育成活動が行わ れたものの、目標の達成には至らなかつ たことから、次年度以降は関係機関・団 体の連携を強化して、アクションプログラ ムに基づく認定農業者等の担い手育成・ 確保に向けた取り組みが必要。	-100.0%
		鉾田市(旭・ 鉾田・大洋)	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を10 25経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農の組織化・法人化の ための活動など	認定農業者が1,010経 営体から15経営体増 加してを1,025経営体 となった。	経営改善・能力向上支活動を50日行う等して認定 農業者を1025経営体育成	100.0%	目標達成されており、引き続き、地域農業 を支える認定農業者等の担い手の育成・ 確保が進むよう市町村等に働きかけが必 要。	100.0%
		鉾田市(旭・ 鉾田・大洋)	鉾田市	担い手育成 支援	担い手協議会の 指導監督及び連 絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監 督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立 が遅れたものの、構成機関・団体との連 絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確 保活動が進められた。	-

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:茨城県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による 評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果 実績(B)	事業実績			
		神栖市(神栖・波崎)	担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者を237経営体育成	アクションプログラム策定、経営改善・能力向上支援活動、集落営農の組織化・法人化のための活動など	認定農業者が200経営体から1経営体増加して201経営体となった。	経営改善・能力向上支活動を6日行う等して認定農業者を201経営体育成	2.7%	地域担い手育成総合支援協議会による認定農業者等の担い手育成活動が十分行われたものの、目標の達成には至らなかったことから、次年度以降も更なる認定農業者等の担い手育成・確保に向けた取り組みが必要。	2.7%
		神栖市(神栖・波崎)	神栖市	担い手育成支援	担い手協議会の指導監督及び連絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立が遅れたものの、構成機関・団体との連絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確保活動が進められた。	-
		行方市(麻生・北浦・玉造)	担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者を590経営体育成	アクションプログラム策定、経営改善・能力向上支援活動、集落営農の組織化・法人化のための活動など	認定農業者が568経営体から40経営体増加して608経営体となった。	経営改善・能力向上支活動を50日行う等して認定農業者を608経営体育成	181.8%	目標達成されており、引き続き、地域農業を支える認定農業者等の担い手の育成・確保が進むよう市町村等に働きかけが必要。	181.8%
		行方市(麻生・北浦・玉造)	行方市	担い手育成支援	担い手協議会の指導監督及び連絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立が遅れたものの、構成機関・団体との連絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確保活動が進められた。	-
		土浦市	担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者を155経営体育成	アクションプログラム策定、経営改善・能力向上支援活動、集落営農の組織化・法人化のための活動など	認定農業者が152経営体から16経営体減となり136経営体となった。	経営改善・能力向上支活動を11日行う等して認定農業者を136経営体育成	-533.3%	地域担い手育成総合支援協議会による認定農業者等の担い手育成活動が行われたものの、目標の達成には至らなかったことから、次年度以降は関係機関・団体の連携を強化して、アクションプログラムに基づく認定農業者等の担い手育成・確保に向けた取り組みが必要。	-533.3%
		土浦市	土浦市	担い手育成支援	担い手協議会の指導監督及び連絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立が遅れたものの、構成機関・団体との連絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確保活動が進められた。	-
		石岡市	担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者を190経営体育成	アクションプログラム策定、経営改善・能力向上支援活動、集落営農の組織化・法人化のための活動など	認定農業者が184経営体から2経営体増加して186経営体となった。	経営改善・能力向上支活動を57日行う等して認定農業者を186経営体育成	33.3%	地域担い手育成総合支援協議会による認定農業者等の担い手育成活動が行われたものの、目標の達成には至らなかったことから、次年度以降はアクションプログラムに基づく認定農業者等の担い手育成・確保に向けた取り組みが必要。	33.3%
		石岡市	石岡市	担い手育成支援	担い手協議会の指導監督及び連絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立が遅れたものの、構成機関・団体との連絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確保活動が進められた。	-
		龍ヶ崎市	担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者を49経営体育成	アクションプログラム策定、経営改善・能力向上支援活動、集落営農の組織化・法人化のための活動など	認定農業者が49経営体から4経営体増加して53経営体となった。	経営改善・能力向上支活動を行う等して認定農業者を53経営体育成	100.0%	目標達成されており、引き続き、地域農業を支える認定農業者等の担い手の育成・確保が進むよう市町村等に働きかけが必要。	100.0%
		龍ヶ崎市	龍ヶ崎市	担い手育成支援	担い手協議会の指導監督及び連絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立が遅れたものの、構成機関・団体との連絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確保活動が進められた。	-

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:茨城県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による 評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果 実績(B)	事業実績			
		つくば市	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を15 2経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農の組織化・法人化の ための活動など	認定農業者が127経営 体から13経営体増加し て140経営体となった。	経営改善・能力向上支活動を行う等して認定農業者 を140経営体育成	52.0%	地域担い手育成総合支援協議会による 認定農業者等の担い手育成活動が行わ れたものの、目標の達成には至らなかつ たことから、次年度以降は、制度周知の ための説明会の開催やパンフレットの配 布など認定農業者等の担い手育成・確保 に向けた取り組みが必要。	52.0%
		つくば市	つくば市	担い手育成 支援	担い手協議会の 指導監督及び連 絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監 督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立 が遅れたものの、構成機関・団体との連 絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確 保活動が進められた。	-
		守谷市	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を34 経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農の組織化・法人化の ための活動など	認定農業者が33経営 体から増加がなかった。	経営改善・能力向上支活動を4日行う等して認定農 業者を33経営体育成	0.0%	関係機関・団体が一体となった地域担い 手育成総合支援協議会による認定農業 者等の担い手育成活動が行われたもの の、目標の達成には至らなかつたことか ら、次年度以降は、新規認定の促進や再 認定への確実な誘導など、認定農業者等 の担い手育成・確保に向けた取り組みが 必要。	0.0%
		守谷市	守谷市	担い手育成 支援	担い手協議会の 指導監督及び連 絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監 督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立 が遅れたものの、構成機関・団体との連 絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確 保活動が進められた。	-
		稲敷市	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を34 6経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農の組織化・法人化の ための活動など	認定農業者が324経営 体から30経営体減とな り294経営体となった。	経営改善・能力向上支活動を56日行う等して認定 農業者を294経営体育成	-136.4%	地域担い手育成総合支援協議会による 認定農業者等の担い手育成活動が行わ れたものの、目標の達成には至らなかつ たことから、次年度以降は、認定農業者 へのフォローアップ活動強化するなど担 い手育成・確保に向けた取り組みが必 要。	-136.4%
		稲敷市	稲敷市	担い手育成 支援	担い手協議会の 指導監督及び連 絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監 督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立 が遅れたものの、構成機関・団体との連 絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確 保活動が進められた。	-
		かすみがうら 市	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を14 0経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農の組織化・法人化の ための活動など	認定農業者が132経営 体から増加がなかった。	経営改善・能力向上支活動を11日行う等して認定 農業者を132経営体育成	0.0%	関係機関・団体が一体となった地域担い 手育成総合支援協議会による認定農業 者等の担い手育成活動が行われたもの の、目標の達成には至らなかつたことか ら、次年度以降は、新規認定の促進や再 認定への確実な誘導など、認定農業者等 の担い手育成・確保に向けた取り組みが 必要。	0.0%
		かすみがうら 市	かすみがうら 市	担い手育成 支援	担い手協議会の 指導監督及び連 絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監 督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立 が遅れたものの、構成機関・団体との連 絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確 保活動が進められた。	-
		美浦村	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を53 経営体育成	アクションプログラ策定、経 営改善・能力向上支援活動、集 落営農の組織化・法人化のた めの活動など	認定農業者が51経営 体から2経営体増加し て53経営体となった。	経営改善・能力向上支活動を5日行う等して認定農 業者を53経営体育成	100.0%	目標達成されており、引き続き、地域農業 を支える認定農業者等の担い手の育成・ 確保が進むよう市町村等に働きかけが必 要。	100.0%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:茨城県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による 評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			
		美浦村	美浦村	担い手育成支援	担い手協議会の指導監督及び連絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立が遅れたものの、構成機関・団体との連絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確保活動が進められた。	-
		阿見町	阿見町	担い手育成支援	担い手協議会の指導監督及び連絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立が遅れたものの、構成機関・団体との連絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確保活動が進められた。	-
		河内町	担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者を95経営体育成	アクションプログラム策定、経営改善・能力向上支援活動、集落営農の組織化・法人化のための活動など	認定農業者が91経営体から3経営体減となり88経営体となった。	経営改善・能力向上支活動を101日行う等して認定農業者を88経営体育成	-75.0%	地域担い手育成総合支援協議会による認定農業者等の担い手育成活動が行われたものの、目標の達成には至らなかったことから、次年度以降は、認定農業者へのフォローアップ活動強化するなど担い手育成・確保に向けた取り組みが必要。	-75.0%
		河内町	河内町	担い手育成支援	担い手協議会の指導監督及び連絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立が遅れたものの、構成機関・団体との連絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確保活動が進められた。	-
		小美玉市(玉里)	担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者を25経営体育成	アクションプログラム策定、経営改善・能力向上支援活動、集落営農組織化・法人化のための活動など	認定農業者が26経営体から8経営体増加して34経営体となった。	経営改善・能力向上支活動を5日行う等して認定農業者を34経営体育成	100.0%	目標達成されており、引き続き、地域農業を支える認定農業者等の担い手の育成・確保が進むよう市町村等に働きかけが必要。	100.0%
		新治村	担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者を31経営体育成	アクションプログラム策定、経営改善・能力向上支援活動、集落営農の組織化・法人化のための活動など	認定農業者が31経営体から2経営体増加して33経営体となった。	経営改善・能力向上支活動を行う等して認定農業者を33経営体育成	100.0%	目標達成されており、引き続き、地域農業を支える認定農業者等の担い手の育成・確保が進むよう市町村等に働きかけが必要。	100.0%
		新治村	新治村	担い手育成支援	担い手協議会の指導監督及び連絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立が遅れたものの、構成機関・団体との連絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確保活動が進められた。	-
		伊奈町	担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者を23経営体育成	アクションプログラム策定、経営改善・能力向上支援活動、集落営農の組織化・法人化のため活動など	認定農業者が21経営体から2経営体増加して23経営体となった。	経営改善・能力向上支活動を43日行う等して認定農業者を23経営体育成	100.0%	目標達成されており、引き続き、地域農業を支える認定農業者等の担い手の育成・確保が進むよう市町村等に働きかけが必要。	100.0%
		伊奈町	伊奈町	担い手育成支援	担い手協議会の指導監督及び連絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立が遅れたものの、構成機関・団体との連絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確保活動が進められた。	-
		谷和原村	担い手育成総合支援協議会	担い手育成支援	認定農業者を35経営体育成	認定農業者を35経営体育成	認定農業者が29経営体から5経営体増加して34経営体となった。	経営改善・能力向上支活動を6日行う等して認定農業者を34経営体育成	83.3%	地域担い手育成総合支援協議会による認定農業者等の担い手育成活動が十分行われたものの、目標の達成には至らなかったことから、次年度以降も更なる認定農業者等の担い手育成・確保に向けた取り組みが必要。	83.3%
		谷和原村	谷和原村	担い手育成支援	担い手協議会の指導監督及び連絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立が遅れたものの、構成機関・団体との連絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確保活動が進められた。	-

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:茨城県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による 評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果 実績(B)	事業実績			
		利根町	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を20 経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農の組織化・法人化の ための活動など	認定農業者が14経営 体から増加がなかった。	経営改善・能力向上支活動を4日行う等して認定農 業者を14経営体育成	0.0%	地域担い手育成総合支援協議会による 認定農業者等の担い手育成活動が行わ れたものの、目標の達成には至らなかつ たことから、次年度以降も更なる認定農 業者等の担い手育成・確保に向けた取り 組みが必要。	0.0%
		利根町	利根町	担い手育成 支援	担い手協議会の 指導監督及び連 絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監 督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立 が遅れたものの、構成機関・団体との連 絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確 保活動が進められた。	-
		古河市(古 河・総和・三 和)	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を18 0経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農の組織化・法人化の ための活動など	認定農業者が153経営 体から23経営体増加し て176経営体となった。	経営改善・能力向上支活動を4日行う等して認定農 業者を176経営体育成	85.2%	関係機関・団体が一体となって地域担い 手育成総合支援協議会による認定農業 者等の担い手育成活動が十分行われた ものの、目標の達成には至らなかつたこ とから、次年度以降も更なる認定農業者 等の担い手育成・確保に向けた取り組み が必要。	85.2%
		古河市(古 河・総和・三 和)	古河市	担い手育成 支援	担い手協議会の 指導監督及び連 絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監 督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立 が遅れたものの、構成機関・団体との連 絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確 保活動が進められた。	-
		筑西市	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を49 0経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農の組織化・法人化の ための活動など	認定農業者が445経営 体から39経営体増加し て484経営体となった。	経営改善・能力向上支活動を40日行う等して認定 農業者を484経営体育成	86.7%	関係機関・団体が一体となって地域担い 手育成総合支援協議会による認定農業 者等の担い手育成活動が十分行われた ものの、目標の達成には至らなかつたこ とから、次年度以降も更なる認定農業者 等の担い手育成・確保に向けた取り組み が必要。	86.7%
		筑西市	筑西市	担い手育成 支援	担い手協議会の 指導監督及び連 絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監 督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立 が遅れたものの、構成機関・団体との連 絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確 保活動が進められた。	-
		結城市	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を15 0経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農の組織化・法人化の ための活動など	認定農業者が137経営 体から20経営体増加し て157経営体となった。	経営改善・能力向上支活動を100日行う等して認定 農業者を157経営体育成	153.8%	目標達成されており、引き続き、地域農業 を支える認定農業者等の担い手の育成・ 確保が進むよう市町村等に働きかけが必 要。	153.8%
		結城市	結城市	担い手育成 支援	担い手協議会の 指導監督及び連 絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監 督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立 が遅れたものの、構成機関・団体との連 絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確 保活動が進められた。	-
		下妻市	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を12 2経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農の組織化・法人化の ための活動など	認定農業者が121経営 体から増加がなかった。	経営改善・能力向上支活動を5日行う等して認定農 業者を121経営体育成	0.0%	地域担い手育成総合支援協議会による 認定農業者等の担い手育成活動が行わ れたものの、目標の達成には至らなかつ たことから、次年度以降は、認定農業者 へのフォローアップ活動強化するなど担 い手育成・確保に向けた取り組みが必 要。	0.0%
		下妻市	下妻市	担い手育成 支援	担い手協議会の 指導監督及び連 絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監 督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立 が遅れたものの、構成機関・団体との連 絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確 保活動が進められた。	-



事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:茨城県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による 評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果 実績(B)	事業実績			
		水海道市	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を21 4経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農の組織化・法人化の ための活動など	認定農業者が206経営 体から5経営体増加し て211経営体となった。	経営改善・能力向上支活動を12日行う等して認定 農業者を211経営体育成	62.5%	関係機関・団体が一体となって地域担い 手育成総合支援協議会による認定農業 者等の担い手育成活動が十分行われた もの、目標の達成には至らなかったこと から、次年度以降も更なる認定農業者 等の担い手育成・確保に向けた取り組み が必要	62.5%
		水海道市	水海道市	担い手育成 支援	担い手協議会の 指導監督及び連 絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監 督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立 が遅れたもの、構成機関・団体との連 絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確 保活動が進められた。	-
		坂東市	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を33 9経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農の組織化・法人化の ための活動など	認定農業者が309経営 体から23経営体増加し て332経営体となった。	経営改善・能力向上支活動を6日行う等して認定農 業者を332経営体育成	76.7%	関係機関・団体が一体となって地域担い 手育成総合支援協議会による認定農業 者等の担い手育成活動が十分行われた もの、目標の達成には至らなかったこと から、次年度以降も更なる認定農業者 等の担い手育成・確保に向けた取り組み が必要	76.7%
		坂東市	坂東市	担い手育成 支援	担い手協議会の 指導監督及び連 絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監 督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立 が遅れたもの、構成機関・団体との連 絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確 保活動が進められた。	-
		大和村	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を20 3経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農の組織化・法人化の ための活動など	認定農業者が143経営 体から1経営体減となり 142経営体となった。	経営改善・能力向上支活動を2日行う等して認定農 業者を142経営体育成	-1.7%	関係機関・団体が一体となった地域担い 手育成総合支援協議会による認定農業 者等の担い手育成活動が行われたもの 、目標の達成には至らなかったことか ら、次年度以降も更なる認定農業者等 の担い手育成・確保に向けた取り組みが必 要	-1.7%
		大和村	大和村	担い手育成 支援	担い手協議会の 指導監督及び連 絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監 督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立 が遅れたもの、構成機関・団体との連 絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確 保活動が進められた。	-
		真壁町	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を20 3経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農の組織化・法人化の ための活動など	認定農業者が143経営 体から1経営体減となり 142経営体となった。	経営改善・能力向上支活動を2日行う等して認定農 業者を142経営体育成	-1.7%	関係機関・団体が一体となった地域担い 手育成総合支援協議会による認定農業 者等の担い手育成活動が行われたもの 、目標の達成には至らなかったことか ら、次年度以降も更なる認定農業者等 の担い手育成・確保に向けた取り組みが必 要	-1.7%
		真壁町	真壁町	担い手育成 支援	担い手協議会の 指導監督及び連 絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監 督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立 が遅れたもの、構成機関・団体との連 絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確 保活動が進められた。	-
		八千代町	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を23 0経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農の組織化・法人化の ための活動など	認定農業者が212経営 体から5経営体増加し て217経営体となった。	経営改善・能力向上支活動を28日行う等して認定 農業者を217経営体育成	27.8%	関係機関・団体が一体となった地域担い 手育成総合支援協議会による認定農業 者等の担い手育成活動が行われたもの 、目標の達成には至らなかったことか ら、次年度以降も更なる認定農業者等 の担い手育成・確保に向けた取り組みが必 要	27.8%
		八千代町	八千代町	担い手育成 支援	担い手協議会の 指導監督及び連 絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監 督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立 が遅れたもの、構成機関・団体との連 絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確 保活動が進められた。	-

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:茨城県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による 評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果 実績(B)	事業実績			
		千代川村	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を33 経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農の組織化・法人化の ための活動など	認定農業者が33経営 体から1経営体減となり 32経営体となった。	経営改善・能力向上支活動を2日行う等して認定農 業者を32経営体育成	-	地域担い手育成総合支援協議会による 認定農業者等の担い手育成活動が行わ れたものの、目標の達成には至らなかつ たことから、次年度以降も更なる認定農 業者等の担い手育成・確保に向けた取り 組みが必要。	-
		石下町	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を21 4経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農の組織化・法人化の ための活動など	認定農業者が206経営 体から5経営体増加し て211経営体となった。	経営改善・能力向上支活動を12日行う等して認定 農業者を211経営体育成	62.5%	地域担い手育成総合支援協議会による 認定農業者等の担い手育成活動が行わ れたものの、目標の達成には至らなかつ たことから、次年度以降は、制度周知の ための説明会の開催やパンフレットの配 布など認定農業者等の担い手育成・確保 に向けた取り組みが必要。	62.5%
		石下町	石下町	担い手育成 支援	担い手協議会の 指導監督及び連 絡調整	指導監督・連絡調整	担い手協議会の指導監 督及び連絡調整	担い手協議会の円滑な運営を図った	-	地域担い手育成総合支援協議会の設立 が遅れたものの、構成機関・団体との連 絡調整が円滑に行われ、担い手育成・確 保活動が進められた。	-
		五霞町	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を15 経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農の組織化・法人化の ための活動など	認定農業者が15経営 体から増加がなかった。	経営改善・能力向上支活動を3日行う等して認定農 業者を15経営体育成	100.0%	目標達成されており、引き続き、地域農業 を支える認定農業者等の担い手の育成・ 確保が進むよう市町村等に働きかけが必 要。	100.0%
		境町	担い手育成 総合支援協 議会	担い手育成 支援	認定農業者を15 2経営体育成	アクションプログラム策定、経 営改善・能力向上支援活動、 集落営農の組織化・法人化の ための活動など	認定農業者が147経営 体から2経営体増加し て149経営体となった。	経営改善・能力向上支活動を50日行う等して認定 農業者を149経営体育成	40.0%	地域担い手育成総合支援協議会による 認定農業者等の担い手育成活動が行わ れたものの、目標の達成には至らなかつ たことから、次年度以降は、制度周知の ための説明会の開催やパンフレットの配 布など認定農業者等の担い手育成・確保 に向けた取り組みが必要。	40.0%
		茨城県	(財)茨城県 農林振興公 社	経営構造対 策推進	施設の運営改善 指導(7地区) 対策の評価に対 する指導(7地 区)	経営構造コンダクター設置に よる指導助言体制の整備、経 営確立指導(7施設)、推進会 議の開催(3回)、点検評価指 導(7施設)、評価手法研修会 の開催(1回)など	施設の運営改善指導 7地区 評価に対する目標達成 指導 7地区	施設の運営改善指導を7地区で実施した。 対策の評価に対する指導を7地区で実施した。	100.0%	指導については、2人のコンダクターが現 地に複数回赴き、熱心に指導を行ってい ることは評価できる。 今後は、未達成事業等に対する指導方 法を工夫する必要がある。	100.0%
		龍ヶ崎市	龍ヶ崎市	経営構造対 策推進	アンケート調査実 施、分析後の検 討会による地域 合意形成の確 立。事 業効果フロー図 作成による施設 導入の妥当性の 検証。	事前評価活動及び成果目標 の達成 阻害要因の分析活動等の実 施	事業実施に向けた合意 形成の確立、事業効果 の分析等を行うことが出 来た。	アンケート調査実施、分析、検討会の実施により合 意形成を確立することができた。事業効果フロー図 作成による検証を行った結果、事業の妥当性を確認 できた。	-	当該事業を実施したことにより、H18年度 に整備事業を実施することができた。 今後、整備した施設の有効利用を図るべ く、検討会等を定期的に実施してもらいた い。	-

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:茨城県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による 評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果 実績(B)	事業実績			
		茨城県	茨城県	新技術普及 促進支援	認定農業者数 7,319経営体	革新的技術の導入等に対する 総合支援、普及職員等の資 質向上のための取組	認定農業者数 6,634経営体	普及指導員等の資質向上(経営指導力基礎研修(1 6名)、マーケティング基礎研修(11名)、海外派遣 研修(1名)、市場流通研修(4名)、先進技術特別研 修(6名)等)を図るとともに、革新的技術(大豆の不 耕起栽培技術、施設トマトにおける灰色かび病に対 するボトキラー水和剤のダクト内投入による省力的 防除技術等)の導入に対する支援、経営指導等の普 及指導活動を行い、認定農業者数は115経営体が 育成された。	14.4%	省力化・低コスト化の実践や高品質生産 技術の導入に係る普及指導活動を行い、 農業者の経営改善を図った。 今後も技術・経営・生活面におけるきめ細 かな支援活動の強化により、認定農業者 を育成していく。	14.4%
	担い手への 農地の利用 集積	阿見町	阿見町農業 委員会	優良農地確 保支援対策 等	現在、28.3%の担 い手への農地利 用集積を30%に 引き上げる	農地地図情報システムの導入	農地利用集積率28.8% (H18.3末現在)	H17年度実績では、担い手への農地利 用集積率は28.8%、遊休農地の把握	29.4%	17年度末から農地利用集積率が向上し ており、H18.8現在では29.1%である。この まま推進を続けることによりより目標達成 可能と考えられる。	29.4%
		茨城県	茨城県農業 会議	優良農地確 保支援対策 等	担い手への農地 集積率は24.1% (平成17年3月 末)を27.3%(平成 18年3月末)に 引き上げ。	農地地図情報システム活用・ 普及推進検討会の開催 農業委員・職員等研修会の開 催 不在村地主対策等検討会の 開催 農業委員会組織業務効率化 実態調査等	26.4%(平成17年度 末)	担い手への農地集積率は26.4%。	71.9%	品目横断的経営安定対策の要件を満た す農家等の育成等を推進することによ り、目標の達成を図る。	71.9%
		常陸大宮 市・潮来市	常陸大宮市 農業委員 会・潮来市 農業委員会	認定農業者 利用調整推 進	農地集積率 24.1%(平成17年3 月末) 27.3%(平 成18年3月末)	農地集積調整地域内農地等 現況調査、利用調整活動	26.4%(平成17年度 末)	農地集積率 26.4% 常陸大宮市(大宮地区) 1.2ha、 潮来市232ha	71.9%	品目横断的経営安定対策の要件を満た す農家等の育成等を推進することによ り、目標の達成を図る。	71.9%
	新規就農者 の育成・確 保	茨城県	茨城県・分 室方式新規 就農相談セ ンター	新規就農者 等促進総合 支援	新規就農者数 200人	就農計画認定、就農環境整備 の促進、就農支援活動の推 進、就農支援資金貸付の促 進、就農相談活動、求人・求 職情報提供活動、就農啓発活 動の実施、就農サポーター養 成研修会の開催	新規就農者数 193 人	就農相談活動(就農相談者207名)の実施や新規 就農支援会議(3回)、農業関連高校等を対象とした 就農啓発活動(12回)、交流会議等の開催(3回)、 就農サポーター要請研修会の開催(2回)等の支援 により、193人が新規就農した。	96.5%	就農支援活動の推進や就農啓発活動の 実施等により、効果的な支援活動ができた。 今後、就農希望者の情報を一元化し、関 係機関と連携しながら、ワンストップサー ビスによる就農相談活動を継続していく。	96.5%
		茨城県	茨城県	新規就農者 等促進総合 支援	農業体験活動参 加延べ人数 45人	アグリカレッジ・Uターン者等へ の研修コースの企画推進、ア グリカレッジの運営	農業体験活動参加延べ 人数 91人	新規就農及びUターン等により就農して間もない者 に対し、体系的・基礎的な研修(3コース:定員45 人)を実施し、延べ91人が参加した。	202.2%	Uターン就農者、新規参加者が増加して いる中で、体系的な農業基礎研修を実施 した。今後、研修ニーズに応えるため、さ らに内容を拡充していく。	202.2%
	男女共同参 画社会の確 立	茨城県	茨城県	農業・農村男 女共同参画 の推進	女性の認定農業者 を78経営体 (H16)から82経営 体(H17)に増加さ せる	女性の社会参画の推進、女性 経営参画の推進	女性の認定農業者 97経営体	男女共同参画地区検討会の開催(12地区)や女性 起業専用ホームページ作成、アグリビジネス交流支 援、女性起業ステップアップ研修会(4コース)の開催 等の実施により、女性の経営参画を推進し、家族経 営協定締結農家数が2,162戸となり、女性の認定 農業者(共同申請含む)は、97経営体となった。	475.0%	農業・農村男女共同参画の推進や女性 起業活動への支援等の普及指導活動を 通じて、女性の経営参画の推進が図れ た。	475.0%
		筑西市	筑西市	農業・農村男 女共同参画 の推進	家族経営協定締 結農家を77戸 (H16)から87戸 (H17)に増加させ る	女性が活動しやすい環境づく りの推進	家族経営協定締結農家 90戸	農業農村男女共同参画推進対策地域検討会の開 催(2回)や講演会への参加(1回)等により、家族経 営協定締結農家が90戸となった。	130.0%	啓蒙活動を推進することにより、経営・地 域づくりに主体的に参画する女性の育成 が図れた。	130.0%

事業実施主体等取組評価報告書(経営力の強化を目的とした推進事業)

(都道府県名:茨城県)

政策目的	政策目標	市町村名 (または地区名)	事業実施主体名	取組名	計画策定時		事業実施後(目標年度)		目標達成状況 B/A	都道府県による点検 評価結果(所見)	国による 評価
					成果目標(A)	事業内容(計画)	成果目標に対する成果実績(B)	事業実績			
		つくば市	つくば市	農業・農村男女共同参画の推進	家族経営協定締結農家を79戸(H16)から90戸(H17)に増加させる。	女性が活動しやすい環境づくりの推進	家族経営協定締結農家90戸	農業農村男女共同参画推進委員会の開催(2回)や先進地視察(1回)等の実施により、家族経営協定締結農家が90戸となった。	100.0%	啓蒙活動を推進することにより、経営・地域づくりに主体的に参画する女性の育成が図れた。	100.0%
	高齢者の能力の活用の推進	茨城県	茨城県	高齢農業者の能力活用促進	高齢者活動グループ数を212グループ(平成16年度)から220グループ(平成17年度)に増やす。	シニア能力活用促進 ア 高齢者対策のための検討会議普及啓発研修 イ 高齢者能力活用のための調査交流会等 ・実行委員会 1回 ・視察研修会 2回 ・ポスター配付150部	高齢者活動グループ数は市町村合併に伴うグループの合併があり155グループに減少。	・高齢者対策のための実行委員会の開催(1回)及び先進事例の視察研修(2回)を行った。 ・農山漁村高齢者ビジョンの実現化を図るための啓発ポスター(150部)を配布した。(配布先:県内全市町村,JA,関係機関・団体等	-712.5%	高齢者活動グループ数は、市町村合併に伴うグループの統廃合等により、目標達成は厳しい状況であるが、参加員数及び活動内容の減少はほとんどみられなく、農村地域の活性化が図られている地域もあることから、引き続き事業を実施する必要がある。	-712.5%
		かすみがうら市	かすみフルーツ組合	高齢農業者の能力活用促進	高齢者グループが自ら行う活動を支援し、高齢者活動を活性化させる。	シニア能力活用促進 ・高齢者が自ら行う活動に対する支援	作物の植付け及び剪定講習会及びジャムの加工技術講習会を開催することにより高齢者グループを活性化することができた。	・新作物のジャム加工技術講習会の開催 ・冷蔵施設の整備	-	高齢者が自ら行う活動に対する支援は、今後とも必要である。	-

様式は「強い農業づくり交付金の事業評価の実施について」(平成17年10月3日付け17生産第3510号農林水産省大臣官房国際部長、農林水産省総合食料局長、農林水産省生産局長、農林水産省経営局長通知)別記様式1-(2)に準じる。

(注)1.「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には今後の改善指導方策を記載する。

2. 複数の項目を成果目標として掲げている場合、成果目標の達成率は、それぞれの項目の達成率の平均値とする。

3. 成果目標として定性的なアウトカム目標を設定している事業実施主体については、「目標達成状況(B/A)」欄は「-」とする。